

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ナガワ
コード番号 9663 URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 高橋 修
(氏名) 矢野 範行
配当支払開始予定日

TEL 048-648-6111
平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,042	1.6	1,141	△51.6	1,248	△49.1	641	△52.3
20年3月期	20,712	△14.9	2,358	△26.4	2,454	△24.9	1,346	△24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	39.48	—	2.3	3.9	5.4
20年3月期	82.54	—	4.9	7.3	11.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,328	28,009	86.6	1,740.15
20年3月期	32,173	27,943	86.9	1,712.38

(参考) 自己資本 21年3月期 28,009百万円 20年3月期 27,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△38	△530	△918	2,924
20年3月期	492	△1,211	△726	4,412

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	375	27.9	1.4
21年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	370	58.3	1.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		52.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,050	2.4	820	△16.8	870	△16.0	450	△15.9	27.51
通期	22,200	5.5	1,100	△3.7	1,200	△3.9	620	△3.4	37.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,357,214株 20年3月期 16,357,214株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 261,404株 20年3月期 38,588株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,040	1.6	1,270	△42.0	1,400	△39.4	737	△51.8
20年3月期	20,718	△4.4	2,190	△28.4	2,310	△26.6	1,531	△12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	45.37	—
20年3月期	93.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	31,780	27,843	87.6	1,729.84
20年3月期	31,627	27,682	87.5	1,696.35

(参考) 自己資本 21年3月期 27,843百万円 20年3月期 27,682百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,050	2.5	780	△25.6	830	△24.9	430	△29.4	26.29
通期	22,200	5.5	1,000	△21.3	1,100	△21.4	570	△22.7	34.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱が一層深刻化の度合いを深め、原油・素材価格の短期間における大幅な変動や株式市場の低迷、設備投資の抑制、企業収益の悪化による雇用不安、個人消費の冷え込みなどにより、景気の後退が鮮明になりました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、公共投資の減少、民間設備投資の抑制に加え、不動産・建設関連企業の経営破綻が相次ぎ、信用不安の高まりにより、業界環境が一層厳しさを増す状況で推移しました。

このような経営環境のなか当社グループは、積極的にレンタル資産の新規投資を行う一方、営業拠点を新設し、既存店においては移転・リニューアルを積極的に実施し、販売力の増強とレンタルシェアの拡大を図るとともに新規優良顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、管理面におきましては、ITを駆使することにより事務の日次化・平準化を一層推進し、効率化と決算期間の短縮を実現するとともに、内部統制機能の組み込みと強化をしております。

その結果、当連結会計年度の売上高は210億4千2百万円（前連結会計年度比1.6%増）、連結営業利益は11億4千1百万円（同51.6%減）、連結経常利益は12億4千8百万円（同49.1%減）、連結当期純利益は6億4千1百万円（同52.3%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

（ユニットハウス事業）

ユニットハウス事業におきましては、建設市場の縮小が公共・民間事業とも依然として続き、プレハブ業者も含めた同業者間競争がさらに激化し、単価の下落に拍車がかかりました。

このような環境のもと、レンタルにおきましては、同業他社が投資を控える中、積極的に貸与ハウス及び貸与備品の投入を更に推し進め、シェアの拡大に努めてまいりました。販売におきましては、第1四半期中古ハウスキャンペーンを行いレンタルハウスの更新を促したほか、昨年度大幅に増強した施工部隊と、今期創設した広域法人ブロックを中心として、一般建築物の受注の強化を図るとともに、新規優良顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、平成21年1月には九州地区での展開を一気に加速するため、九州全域でユニットハウス・プレハブハウスの製造・販売・レンタルを行っている住重ナカミチハウス株式会社の事業を譲り受けました。

この結果、当事業のセグメント売上高は184億4千6百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。また、営業利益は、資材価格の高騰による販売原価の上昇やレンタル保有棟数の増加に伴う償却負担の増加並びに競争激化に伴うレンタル単価の下落により15億3百万円（同40.5%減）となりました。

（建設機械レンタル事業）

建設機械レンタル事業におきましては、事業エリアである北海道南部の建設投資が民間・公共とも引き続き低迷しており、極めて厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のもと当事業におきましては、昨年7月に開催された洞爺湖サミット関連工事を受注するほか、貸与機械の設備投資を積極的に行い資産の更新を図ってまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は17億1千2百万円（同12.2%減）となりました。また、貸与機械の更新投資を積極的に行った結果、償却負担が増加したことや競争激化に伴うレンタル単価の下落により、営業損失は1億8百万円（前連結会計年度の営業利益は9千2百万円）となりました。

（建設資材卸事業）

建設資材卸事業におきましては、北海道南部の建材需要が依然として冷え込むなか、建設機械事業とのシナジー効果により競争力を高めてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は8億6千1百万円（同1.2%減）、また、熾烈な価格競争に伴う受注価格の下落により、営業損失は1億9百万円（前連結会計年度の営業損失は1億1千万円）となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しとしましては、世界的な金融経済危機により急速に景気後退が進んでおり、国内においても、企業業績の悪化による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みなど、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

当業界におきましては、追加経済対策の実施により公共投資に多少の期待感はあるものの、民間設備投資は企業収益の悪化による計画の中止、延期、見直しにより大幅に減少することが予想され、同業者間の受注競争はさらに激化するものと思われます。

このような経営環境のもと当社グループは、レンタルにおきましては、現環境をシェア拡大の好機と捉え、積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかける一方、販売におきましても、積極的に展示場の新規出店を進めるほか、WEB上での仮想展示場「スマイルWEBステーション」を構築し、新規購買層の拡大および顧客ニーズに対しての有効な情報発信による売上拡大に努めてまいります。

さらに、人材強化及び製造工程の見直しによる生産性の向上や部材の見直しを行い徹底した製造原価の削減に努めるほか、物流の見直しや管理業務のIT化により経費の抑制を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高222億円、連結営業利益11億円、連結経常利益12億円、連結当期純利益6億2千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、323億2千8百万円と前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加となりました。

(資産)

流動資産は、製品、原材料等のたな卸資産が6億6千3百万円、信託受益権が1億8千2百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が17億8千7百万円、受取手形及び売掛金が7千8百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産合計は10億9百万円減少の121億6千9百万円となりました。固定資産は、貸与資産が9億3千3百万円、土地が2億5千2百万円、建物及び構築物が9千7百万円それぞれ増加した一方、投資有価証券が1億円、その他有形固定資産が5千4百万円それぞれ減少したこと等により、固定資産合計は11億6千3百万円増加の201億5千9百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加し、323億2千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、ファクタリング未払金が4億3千2百万円、買掛金が2億1千9百万円それぞれ増加した一方、短期借入金が2億円、未払法人税等が1億9千7百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債合計は1億8千7百万円増加の39億7千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金が2億円減少した一方、住重ナカミチハウス株式会社の事業譲渡に伴う負ののれんが1億円増加したこと等により、固定負債合計は9千7百万円減少の3億4千7百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加し、43億1千9百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が2億6千6百万円増加した一方、自己株式が1億4千2百万円増加、その他有価証券評価差額金が5千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ6千5百万円増加し、280億9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より14億8千7百万円減少し、29億2千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3千8百万円（前年同期は4億9千2百万円の獲得）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益が12億2千6百万円、減価償却費が30億5千3百万円、売上債権の減少額が5億3千3百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が40億6千9百万円、法人税等の支払額が8億9千4百万円、たな卸資産の増加額が6億4百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億3千万円（前年同期比56.2%減）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入が3億円であり、主な減少要因は社用資産の取得による支出が5億9千2百万円、信託受益権の純増加額が1億8千2百万円、事業譲受による支出が8千万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億1千8百万円（同26.4%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億円、配当金の支払額が3億7千5百万円、自己株式の純増加額が1億4千2百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	75.7	75.3	76.9	86.9	86.6
時価ベースの自己資本比率（%）	50.9	75.8	69.7	37.3	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	72.0	58.9	85.4	121.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.1	127.0	85.3	55.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、レンタル事業と販売事業から成り立っており、レンタル事業におきましては投資から回収までに数年を要するという事業特性から、業績の伸長を踏まえ、かつ、将来の事業展開・設備投資等を長期的・総合的に考慮した上で、各期の利益配分を検討させていただくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき普通配当23円とさせていただく予定です。

今後の配当につきましては、将来の設備投資動向等の資金需要を睨みつつ、基本的に個別当期純利益の概ね30%を目安とし、かつ最低20円の配当を実施していきます。

次期の配当につきましては、現在の業界環境が非常に厳しいものの、当社にとってはレンタルシェア拡大及び新規市場開拓の絶好の機会であるという認識に基づき、引き続き高水準の投資を見込んでおりますことから、上記配当方針に基づき、内部留保を優先し普通配当を3円減配して、期末配当20円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社は、入手可能な情報を元に予見可能な範囲で市場競争に勝つための戦略を持ち、経営資源を活用しようとしております。

当社を取り巻く経営環境において、考えられる主な事業リスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ①当社の事業は主に建設市場を対象としたユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に依存しているため、政府の財政的均衡政策に基づく公共投資の削減や民間設備投資の低迷が当社の売上高・利益の減少の原因となるリスクがあります。
- ②鋼材・木材などの資材価格の上昇によりユニットハウス事業の製造原価が上がり、利益を圧迫するリスクがあります。
- ③建設機械レンタル事業において、建設機械の仕入価格の上昇により事業収益が悪化するリスクがあります。
- ④ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業において、同業者間競争の激化による製品価格・レンタル価格の下落等が当社の収益性に影響を与えるリスクがあります。
- ⑤当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は発生・変更年度に一時の費用として認識されるため、発生・変更年度に認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥ユニットハウス事業においては、店舗・倉庫・事務所などの一般建築物も取り扱っております。これらは、建築基準法、都市計画法、国土利用法、その他関係法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与えるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業を通じて社会に貢献することを基本理念とし、お客さまから見て、利便性の高い商品供給力の強化とさめの細かい総合的なサービスの向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上を第一の目標にしております。

また、既存事業の効率化、グループの諸施策を常に検討し、中期的に資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設現場で使用される仮設ハウスは廃材発生量の少なさ、中短期工事での高いコストパフォーマンス及び現場施行の簡便性などから中長期的にプレハブからユニットハウスへの需要シフトがさらに進むと思われれます。一方でプレハブ業者はもとより同業他社との競争は一層激しくなりユーザーからはさらなる機能・サービスの向上、価格低下を要求されると予想されます。

このような環境の中、当社グループは一段の製造原価削減を図るとともに、商品の品質向上はもとより協力会社を含めたサービス強化及び貸与資産効率向上に取り組んでまいります。

また、備品サービス業務エリアの拡張によりユーザーへの利便性を高めシェアの拡大につなげていくほか、商品開発力及び展示場営業をそれぞれ強化し建設市場以外の一般需要開拓を進めてまいります。

これらの施策により建設市場・非建設市場の顧客ニーズを幅広く取り組み、シェアの拡大及び収益の向上に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、価格競争力を強化するため、引き続き物流配置の最適化を行うとともに第3次システム開発で業務の効率化を実現していくほか、貸与資産の修理整備体制の指導強化により運用年数を延ばし、長期的トータルコストの削減に努めてまいります。

また、増加する一般需要向け商品開発と、製品に対する信頼感を一層高めるため製造品質管理の強化をすすめてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,712	2,924
受取手形及び売掛金	5,992	5,913
たな卸資産	1,757	—
商品及び製品	—	2,019
仕掛品	—	106
原材料及び貯蔵品	—	295
繰延税金資産	137	189
短期貸付金	16	—
信託受益権	352	535
その他	221	198
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	13,178	12,169
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	24,461	25,144
減価償却累計額	△15,251	△15,001
貸与資産（純額）	9,209	10,142
建物及び構築物		
建物及び構築物	4,607	4,870
減価償却累計額	△2,868	△3,033
建物及び構築物（純額）	※1 1,738	※1 1,836
土地		
土地	※1 6,453	※1 6,706
建設仮勘定	10	14
その他		
その他	1,216	1,234
減価償却累計額	△930	△1,003
その他（純額）	286	231
有形固定資産合計	17,699	18,931
無形固定資産		
無形固定資産	161	136
投資その他の資産		
長期預金	300	300
投資有価証券	※2 243	※2 142
敷金及び保証金	449	446
繰延税金資産	120	180
その他	56	66
貸倒引当金	△35	△43
投資その他の資産合計	1,134	1,091
固定資産合計	18,995	20,159
資産合計	32,173	32,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,361	1,580
短期借入金	※1 400	※1 200
未払金	110	66
ファクタリング未払金	1,039	1,472
未払法人税等	388	191
賞与引当金	225	231
役員賞与引当金	39	37
その他	※3 219	※3 193
流動負債合計	3,784	3,971
固定負債		
長期借入金	※1 200	—
退職給付引当金	12	14
長期未払金	153	153
負ののれん	—	100
その他	79	78
固定負債合計	445	347
負債合計	4,230	4,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,475	20,742
自己株式	△28	△171
株主資本合計	27,889	28,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	△4
評価・換算差額等合計	53	△4
純資産合計	27,943	28,009
負債純資産合計	32,173	32,328

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,712	21,042
売上原価	11,682	12,993
売上総利益	9,029	8,049
販売費及び一般管理費		
運送費	374	419
ハウス管理費	728	749
広告宣伝費	196	257
貸倒引当金繰入額	0	20
給料及び手当	1,694	1,783
役員報酬	110	109
賞与引当金繰入額	207	210
役員賞与引当金繰入額	37	35
退職給付費用	144	80
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
福利厚生費	319	331
減価償却費	251	252
修繕費	259	235
地代家賃	1,078	1,139
その他	1,261	1,282
販売費及び一般管理費合計	6,671	6,907
営業利益	2,358	1,141
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	5	3
受取割引料	11	17
受取賃貸料	60	55
負ののれん償却額	—	5
雑収入	24	21
営業外収益合計	109	113
営業外費用		
支払利息	9	4
雑損失	3	2
営業外費用合計	12	7
経常利益	2,454	1,248
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	※2 41	※2 20
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	41	23
税金等調整前当期純利益	2,412	1,226
法人税、住民税及び事業税	1,049	657
法人税等調整額	16	△72
法人税等合計	1,065	584
当期純利益	1,346	641

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,855	2,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,855	2,855
資本剰余金		
前期末残高	4,586	4,586
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,586	4,586
利益剰余金		
前期末残高	19,455	20,475
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△375
当期純利益	1,346	641
当期変動額合計	1,020	266
当期末残高	20,475	20,742
自己株式		
前期末残高	△27	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△143
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△142
当期末残高	△28	△171
株主資本合計		
前期末残高	26,870	27,889
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△375
当期純利益	1,346	641
自己株式の取得	△0	△143
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,019	123
当期末残高	27,889	28,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△58
当期変動額合計	△78	△58
当期末残高	53	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△58
当期変動額合計	△78	△58
当期末残高	53	△4
純資産合計		
前期末残高	27,002	27,943
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△375
当期純利益	1,346	641
自己株式の取得	△0	△143
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△58
当期変動額合計	941	65
当期末残高	27,943	28,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,412	1,226
減価償却費	2,957	3,053
貸与資産の売却原価	406	430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△155	—
長期末払金の増減額 (△は減少)	153	—
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	9	4
固定資産処分損益 (△は益)	41	18
貸与資産の取得による支出	△2,318	△4,069
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	1,665	533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277	△604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,808	212
負ののれん償却額	—	△5
その他	△109	49
小計	1,947	847
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△1,459	△894
営業活動によるキャッシュ・フロー	492	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	—	300
譲渡性預金の預入による支出	△300	—
譲渡性預金の払戻による収入	300	—
社用資産の取得による支出	△527	△592
社用資産の売却による収入	1	3
貸付金の回収による収入	18	16
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△352	△182
事業譲受による支出	—	△80
その他	△50	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400	△400
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△142
配当金の支払額	△325	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726	△918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,445	△1,487
現金及び現金同等物の期首残高	5,857	4,412
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,412	※1 2,924

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社である(株)建販を連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であった(株)ナガワ建販は、平成19年4月1日に当社と合併いたしました。	子会社である(株)建販を連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社(株)ホクイーは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産 5～7年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 貸与資産 5～7年 (追加情報) 当社の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <hr/> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ 少額減価償却資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。 ただし、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社の役員将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に打切り支給することを決議しております。 なお、打切り支給の対象となった役員に対する従来の役員退職慰労引当金の当連結会計年度末残高153百万円は、当連結会計年度末において「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左 _____</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前及び開始後において、1件あたりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,514百万円、33百万円、209百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,227</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> </table>	建物	110百万円	土地	2,116	計	2,227	短期借入金	220百万円	長期借入金	110	計	330	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	建物	96百万円	土地	2,116	計	2,213	短期借入金	110百万円
建物	110百万円																				
土地	2,116																				
計	2,227																				
短期借入金	220百万円																				
長期借入金	110																				
計	330																				
建物	96百万円																				
土地	2,116																				
計	2,213																				
短期借入金	110百万円																				
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9百万円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9百万円																
投資有価証券(株式)	9百万円																				
投資有価証券(株式)	9百万円																				
<p>※3 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の会計処理 同左</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	その他	0百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	土地	0百万円	その他	0	計	1								
その他	0百万円																
土地	0百万円																
その他	0																
計	1																
<p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table>	貸与資産除却損	3百万円	建物及び構築物除却損	28	その他	9	計	41	<p>※2 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	貸与資産除却損	2百万円	建物及び構築物除却損	14	その他	2	計	20
貸与資産除却損	3百万円																
建物及び構築物除却損	28																
その他	9																
計	41																
貸与資産除却損	2百万円																
建物及び構築物除却損	14																
その他	2																
計	20																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式(注)	37	0	—	38
合計	37	0	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	326	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,357	—	—	16,357
合計	16,357	—	—	16,357
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	38	223	0	261
合計	38	223	0	261

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加223千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加222千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	375	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	370	利益剰余金	23	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,712百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,412</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,712百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300	現金及び現金同等物	4,412	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,924百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,924</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,924百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,924
現金及び預金勘定	4,712百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300												
現金及び現金同等物	4,412												
現金及び預金勘定	2,924百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	2,924												
※2	※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">404</td> </tr> </table>	流動資産	584百万円	固定資産	6	資産合計	590	流動負債	404	固定負債	—	負債合計	404
流動資産	584百万円												
固定資産	6												
資産合計	590												
流動負債	404												
固定負債	—												
負債合計	404												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3（財務諸表等規則第8条の6を準用）の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80	168	87
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5	9	4
	小計	85	177	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	10	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12	10	△1
合計		98	188	90

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	45
合計	45

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28	43	15
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5	6	0
	小計	33	49	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60	37	△22
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	60	37	△22
合計		94	87	△6

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のある株式3百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、関係会社株式については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、事業計画等により回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	45
合計	45

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度 (当社) 及び退職一時金制度 (連結子会社) を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△706	△766
(2) 年金資産 (百万円)	764	753
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	57	△12
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	57	△12
(8) 前払年金費用 (百万円)	69	1
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	△12	△14

(注) 連結子会社の株式会社建販は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	157	88
(1) 勤務費用 (注) 1. (百万円)	78	80
(2) 利息費用 (百万円)	11	10
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	13	11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	81	9

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.50	1.50
(2) 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
未払社会保険料	未払社会保険料
その他	繰越欠損金
合計	その他
	合計
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
有価証券評価損（投資有価証券）	有価証券評価損（投資有価証券）
会員権評価損	会員権評価損
未払修繕費	未払修繕費
その他	その他有価証券評価差額
小計	その他
繰延税金負債	小計
退職給付引当金	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	退職給付引当金
小計	小計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税等均等割	住民税等均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 被結合企業

株式会社ナガワ建販

② 被結合企業の事業の内容

建築資材・上下水道資材の販売及び建築設備販売業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする略式合併の手続きによる吸収合併方式で、株式会社ナガワ建販を解散いたしました。

なお、合併による新株式の発行割当及び資本金、利益準備金の増加はおこなっておりません。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ナガワ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

株式会社ナガワ建販の経営資源を当社に集約することにより、重複する業務の一本化を含め、グループ経営の効率化と事業基盤の強化・発展を目的としております。

② 合併の期日

平成19年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

なお、株式会社ナガワ建販から引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。

資産合計 1,308百万円 負債合計 825百万円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

事業の譲受け

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

① 被取得企業の名称

住重ナカミチハウス株式会社

② 被取得企業の事業の内容

ユニットハウス及びプレハブハウスの製造・販売・レンタル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ユニットハウス事業の九州地区での展開を一気に加速するため、住重ナカミチハウス株式会社のハウス事業の譲受けを行いました。住重ナカミチハウス株式会社は、住友重機械工業株式会社のグループ会社として九州全域でユニットハウス・プレハブハウスの製造・販売を行っており、同社の一般建築技術・ノウハウの習得も図ることができると判断しております。

(3) 企業結合日

平成21年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年1月1日から平成21年3月31日

3. 取得した事業の取得原価

取得事業の取得原価は8千万円（税込み）であります。

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 106百万円

(2) 発生原因

取得事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産、引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	584百万円
固定資産	6
資産合計	590
流動負債	404
固定負債	—
負債合計	404

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	ユニットハ ウス事業 (百万円)	建設機械レ ンタル事業 (百万円)	建設資材卸 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,891	1,948	871	20,712	—	20,712
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,891	1,948	871	20,712	—	20,712
営業費用	15,363	1,856	981	18,201	152	18,353
営業利益又は営業損失 (△)	2,528	92	△110	2,510	△152	2,358
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	27,192	3,388	982	31,563	609	32,173
減価償却費	2,512	428	16	2,957	—	2,957
資本的支出	2,438	295	29	2,763	—	2,763

	当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）					
	ユニットハウス事業 （百万円）	建設機械レンタル事業 （百万円）	建設資材卸事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,469	1,712	861	21,042	—	21,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,469	1,712	861	21,042	—	21,042
営業費用	16,966	1,820	970	19,757	143	19,901
営業利益又は営業損失 （△）	1,503	△108	△109	1,285	△143	1,141
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	28,364	2,979	679	32,022	306	32,328
減価償却費	2,495	543	14	3,053	—	3,053
資本的支出	4,090	618	1	4,710	—	4,710

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業……ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業…建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業……建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

3. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用とそれらに係る償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前連結会計年度 152百万円

当連結会計年度 143百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 609百万円

当連結会計年度 306百万円

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業が19百万円、建設機械レンタル事業が17百万円、建設資材卸事業が0百万円、それぞれ減価償却費及び営業費用が増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

7. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ユニットハウス事業が19百万円、建設機械レンタル事業が11百万円、建設資材卸事業が0百万円、それぞれ減価償却費及び営業費用が増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されておりますが、新たに開示対象に追加された関連当事者との取引はございません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道伊 達市	19	運送取扱業 及び石油製 品の販売・ 設備工事等	(所有) 直接 47.4	1名	燃料の購 入	敷鉄板等のレン タル	6	受取手形 及び売掛 金	1
								ガソリン・軽油 等の購入	24	買掛金	1

(注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

子会社等とのいずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ホクイー	北海道伊 達市	19	運送取扱業 及び石油製 品の販売・ 設備工事等	(所有) 直接 47.4	1名	燃料の購 入	敷鉄板等のレン タル	2	受取手形	1
								ガソリン・軽油 等の購入	22	買掛金	1

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	高橋 修	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 12.5	建物の購入	建物の購入	85	売掛金	31

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

いずれの取引も、当社と関連を有しない他社との取引と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,712円38銭	1株当たり純資産額 1,740円15銭
1株当たり当期純利益 82円54銭	1株当たり当期純利益 39円48銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,346	641
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,346	641
期中平均株式数 (株)	16,318,843	16,256,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,171	2,507
受取手形	※2 3,178	※2 3,181
売掛金	※2 2,806	※2 2,723
商品	134	—
製品	1,376	—
商品及び製品	—	2,012
原材料	153	—
仕掛品	33	106
貯蔵品	5	—
原材料及び貯蔵品	—	239
前渡金	6	10
前払費用	200	128
繰延税金資産	126	115
短期貸付金	16	—
信託受益権	352	535
その他	※2 24	※2 27
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	12,575	11,577
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	24,239	24,994
減価償却累計額	△15,049	△14,864
貸与資産（純額）	9,190	10,129
建物	3,306	3,501
減価償却累計額	△1,935	△2,039
建物（純額）	※1 1,371	※1 1,462
構築物	1,194	1,236
減価償却累計額	△860	△915
構築物（純額）	333	320
機械及び装置	409	400
減価償却累計額	△353	△360
機械及び装置（純額）	55	40
車両運搬具	356	369
減価償却累計額	△272	△289
車両運搬具（純額）	83	80
工具、器具及び備品	428	446
減価償却累計額	△283	△337
工具、器具及び備品（純額）	145	109
土地	※1 6,453	※1 6,706
建設仮勘定	10	14
有形固定資産合計	17,644	18,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	39	39
電話加入権	21	21
ソフトウェア	98	73
無形固定資産合計	160	134
投資その他の資産		
長期預金	300	300
投資有価証券	234	133
関係会社株式	129	129
出資金	0	1
破産更生債権等	35	44
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	114	174
敷金及び保証金	449	445
その他	18	19
貸倒引当金	△35	△43
投資その他の資産合計	1,247	1,205
固定資産合計	19,051	20,203
資産合計	31,627	31,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,452	※2 1,655
1年内返済予定の長期借入金	※1 400	※1 200
未払金	110	66
ファクタリング未払金	747	1,054
未払費用	64	63
未払法人税等	345	189
未払消費税等	68	16
前受金	46	※2 70
預り金	26	28
賞与引当金	212	216
役員賞与引当金	39	35
その他	0	7
流動負債合計	3,512	3,603
固定負債		
長期借入金	※1 200	—
長期未払金	153	153
負ののれん	—	100
その他	79	78
固定負債合計	432	333
負債合計	3,945	3,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金	4,586	4,586
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金	17,123	18,500
繰越利益剰余金	2,376	1,362
利益剰余金合計	20,214	20,576
自己株式	△28	△171
株主資本合計	27,628	27,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	△4
評価・換算差額等合計	53	△4
純資産合計	27,682	27,843
負債純資産合計	31,627	31,780

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
販売収益	9,568	9,981
レンタル収入	11,150	11,059
売上高合計	20,718	21,040
売上原価		
販売原価	5,299	5,826
レンタル原価	6,938	7,490
売上原価合計	12,238	13,316
売上総利益	8,480	7,724
販売費及び一般管理費		
運送費	361	401
ハウス管理費	652	661
広告宣伝費	196	253
貸倒引当金繰入額	0	20
給料及び手当	1,563	1,634
役員報酬	110	106
賞与引当金繰入額	194	195
役員賞与引当金繰入額	37	33
退職給付費用	141	76
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
福利厚生費	297	307
減価償却費	245	245
修繕費	250	210
地代家賃	1,065	1,125
その他	1,169	1,182
販売費及び一般管理費合計	6,289	6,453
営業利益	2,190	1,270
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	5	3
受取割引料	11	17
受取賃貸料	※1 74	※1 69
負ののれん償却額	—	5
雑収入	※1 34	※1 32
営業外収益合計	133	137
営業外費用		
支払利息	9	4
雑損失	3	2
営業外費用合計	12	7
経常利益	2,310	1,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
抱合せ株式消滅差益	264	—
特別利益合計	264	1
特別損失		
固定資産処分損	※3 39	※3 16
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	39	20
税引前当期純利益	2,535	1,381
法人税、住民税及び事業税	987	654
法人税等調整額	17	△10
法人税等合計	1,004	643
当期純利益	1,531	737

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,855	2,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,855	2,855
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,586	4,586
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,586	4,586
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,586	4,586
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	4,586	4,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	713	713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	713	713
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15,923	17,123
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	1,376
当期変動額合計	1,200	1,376
当期末残高	17,123	18,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,371	2,376
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,200	△1,376
剰余金の配当	△326	△375
当期純利益	1,531	737
当期変動額合計	4	△1,014
当期末残高	2,376	1,362
利益剰余金合計		
前期末残高	19,009	20,214
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△326	△375
当期純利益	1,531	737
当期変動額合計	1,204	362
当期末残高	20,214	20,576
自己株式		
前期末残高	△27	△28
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△143
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△142
当期末残高	△28	△171
株主資本合計		
前期末残高	26,424	27,628
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△375
当期純利益	1,531	737
自己株式の取得	△0	△143
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,203	219
当期末残高	27,628	27,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△58
当期変動額合計	△78	△58
当期末残高	53	△4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△58
当期変動額合計	△78	△58
当期末残高	53	△4
純資産合計		
前期末残高	26,556	27,682
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△375
当期純利益	1,531	737
自己株式の取得	△0	△143
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	△58
当期変動額合計	1,125	161
当期末残高	27,682	27,843

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…………総平均法による原価法 製品……………” 仕掛品………” 原材料………先入先出法による原価法 貯蔵品………”	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 544 925 611"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	貸与資産	5～7年	建物	15～38年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1010 544 1401 611"> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	貸与資産	5～7年	建物	15～38年
貸与資産	5～7年									
建物	15～38年									
貸与資産	5～7年									
建物	15～38年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員将来の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に打切り支給することを決議しております。 なお、打切り支給の対象となった役員に対する従来の役員退職慰労引当金の当事業年度末残高153百万円は、当事業年度末において「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前及び開始後において、1件あたりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものを当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記し、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものを当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ169百万円、1,843百万円、235百万円、4百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																										
<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,227</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> </table>	建物	110百万円	土地	2,116	計	2,227	一年内返済予定の長期借入金	220百万円	長期借入金	110	計	330	<p>※1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,213</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	建物	96百万円	土地	2,116	計	2,213	一年内返済予定の長期借入金	110百万円						
建物	110百万円																										
土地	2,116																										
計	2,227																										
一年内返済予定の長期借入金	220百万円																										
長期借入金	110																										
計	330																										
建物	96百万円																										
土地	2,116																										
計	2,213																										
一年内返済予定の長期借入金	110百万円																										
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動資産・その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table>	売掛金	4百万円	受取手形	1	未収入金	10	(流動資産・その他)		買掛金	187	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動資産・その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(流動資産・その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	売掛金	5百万円	受取手形	1	未収入金	10	(流動資産・その他)		立替金	0	(流動資産・その他)		買掛金	219	前受金	1
売掛金	4百万円																										
受取手形	1																										
未収入金	10																										
(流動資産・その他)																											
買掛金	187																										
売掛金	5百万円																										
受取手形	1																										
未収入金	10																										
(流動資産・その他)																											
立替金	0																										
(流動資産・その他)																											
買掛金	219																										
前受金	1																										
<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)建販</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">一括支払信託債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">292</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	(株)建販	292	一括支払信託債務	計	292	—	<p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関との一括支払信託契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)建販</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">一括支払信託債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">417</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	(株)建販	417	一括支払信託債務	計	417	—								
保証先	金額(百万円)	内容																									
(株)建販	292	一括支払信託債務																									
計	292	—																									
保証先	金額(百万円)	内容																									
(株)建販	417	一括支払信託債務																									
計	417	—																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取賃貸料 14百万円 雑収入 10 計 25	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取賃貸料 13百万円 雑収入 10 計 24
※2 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 0百万円 工具器具備品 0 計 0	※2 固定資産売却益の内訳 車輛運搬具 0百万円 土地 0 計 1
※3 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 1百万円 建物除却損 18 構築物除却損 10 その他 9 計 39	※3 固定資産処分損の内訳 貸与資産除却損 0百万円 建物除却損 12 構築物除却損 2 その他 2 計 16

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	37	0	—	38
合計	37	0	—	38

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注) 1. 2.	38	223	0	261
合計	38	223	0	261

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加223千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加222千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
未払社会保険料	未払社会保険料
その他	その他
合計	合計
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
有価証券評価損（投資有価証券）	有価証券評価損（投資有価証券）
会員権評価損	会員権評価損
未払修繕費	未払修繕費
その他	その他有価証券評価差額
小計	その他
繰延税金負債	小計
退職給付引当金	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	退職給付引当金
小計	小計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
合併による抱合せ株式消滅差益	住民税等均等割
住民税等均等割	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記は省略しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記は省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,696円35銭	1株当たり純資産額 1,729円84銭
1株当たり当期純利益 93円82銭	1株当たり当期純利益 45円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,531	737
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,531	737
期中平均株式数 (株)	16,318,843	16,256,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

- ・ 退任予定取締役

代表取締役会長 高橋 悦雄（相談役 就任予定）

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

③ 退任予定日

平成21年6月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ユニットハウス事業	6,267	136.2
合計	6,267	136.2

（注）1. 金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ユニットハウス事業	18,469	103.2
建設機械レンタル事業	1,712	87.9
建設資材卸事業	861	98.8
合計	21,042	101.6

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。